

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		教育委員会費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民						
	意図	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育、生涯学習、社会教育の振興、文化財の保護等の面において、政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保により、教育行政の充実を図る。						
	成果	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会委員で構成される総合教育会議において、教育環境の整備や教育、学術及び文化の振興を図るための重点的に講ずべき事項の協議等を行っている。また、毎月行われる定例会議において、教育に関する教育行政における重要事項や基本方針等を決定するとともに、教育委員会点検評価制度を活用して市民への説明責任を果たすことで、より効果的な教育行政を推進する。						
	手段	●毎月定例教育委員会を開催、必要に応じて臨時会を開催 ●教育委員会会議録をホームページ等を通じて公表 ●教育委員会委員による小・中学校を訪問、指導助言を実施 ●教育委員会委員の各種研修会出席、情報入手や課題等の共有、各教育委員会間の連絡調整、諸課題の解決に向けた取組 ●総合教育会議の開催						
指標	活動指標	指標名	単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		教育委員会の開催	目標値	回	12	12	12	12
			実績値	回	11	12	10	-
			目標達成度	%	91.7	100.0	83.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		6,253	9,851	7,767	9,174	10,282	
	事業費		3,248	3,245	3,443	3,358	3,739	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,248	3,245	3,443	3,358	3,739	
	人件費合計		3,005	6,606	4,324	5,816	6,543	
正職員		3,005	6,606	4,324	5,816	6,543		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.42	0.93	0.60	0.80	0.90		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が制定されたことを受け、教育に関する事務を処理するために設置される合議制の執行機関である教育委員会の運営を開始した。							
	現状の周辺環境							
法律の改正により、平成27年度から「総合教育会議の開催」「教育大綱」の策定が必須となり、総合教育会議の開催により、民意の代表である市長と教育委員会の連携強化を図っている。また、平成28年度末及び令和元年度末に「周南市の教育」と「教育振興基本計画」を包含した「新たな教育大綱」を策定し、これに沿って教育行政を着実に進めてきている。								
今後の予想される周辺環境								
常に変化する社会情勢に適応できる人材育成のため、教育に関する重要事項や基本方針等を決定し、より効果的な教育行政の推進が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	法令により設置が義務付けられた合議制の執行機関である教育委員会は市で行わなければならない。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	円滑に運営できており、定例会及び協議会における議論の活性化が図られた。また、市長招集による総合教育会議において、有益な意見交換が行われた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	教育委員会委員の研修を更に充実すること等により、多面的視点からの意見交換や協議を深め、それらを踏まえた意見や助言の政策への有効的な反映方法について研究を進める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	引き続き、市長部局とも連携を図りながら、教育委員会の活性化と民意の反映に一層努めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	教育委員会委員の研修に積極的に参加することで、国や県の動向をはじめ、他市の状況把握に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
時世の変化に則した教育行政の推進に寄与する。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		教育施設 A E D 設置事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（施設利用者）						
	意図	施設に A E D を設置することにより、施設利用者の万一の事故に対する救命措置が可能となる。						
	成果	万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。						
	手段	●教育施設（学校、生涯学習施設、教育支援センター等）に A E D（自動体外式除細動器）を継続設置するため、リースにより実施 ●小学校 30 校（休校含む）、中学校 14 校（休校含む）、学び・交流プラザ、大田原自然の家、教育支援センター等への設置						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		A E D の設置数	目標値	台	53	58	59	59
			実績値	台	52	58	59	-
			目標達成度	%	98.1	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		1,981	1,978	2,963	3,440	4,223	
	事業費		1,552	1,552	1,882	2,349	2,405	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,552	1,552	1,882	2,349	2,405	
	人件費合計		429	426	1,081	1,091	1,818	
正職員		429	426	1,081	1,091	1,818		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.15	0.15	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民が安心して施設を利用できるために、市民センター（旧公民館）を含めた教育施設への A E D 設置促進を開始した。							
	現状の周辺環境							
平成 30 年度から市民センター（旧公民館）を市長部局へ移管したことにより、教育施設に係る A E D 設置数が減少した。								
今後の予想される周辺環境								
引き続き、教育施設に係る A E D を適切に設置・管理していく。令和 4 年度から、契約更新時に、一定規模以上の学校には A E D を 2 台設置するようにしている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	A E D を設置することで、施設利用者の万一の事故に対する救命措置となり、安心して施設が利用できることから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	活動中の教育施設及び生涯学習施設については全て設置できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校などの広い施設における複数台の設置については、利用頻度などを総合的に勘案して 1 台としていたが、令和 4 年度以降は契約更新時に一定規模以上の学校に 2 台設置することとした。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	A E D 設置に関しては教育施設のみでなく、全市的な対応となっている。公共施設再配置も踏まえた効果的な配置について、引き続き関係部署との協議を進めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、教育施設の安心・安全な利用のため、A E D の適切な維持管理に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
		万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。						

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		私学等助成事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	9 高等教育等における人材の育成	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	(学) 山口県桜ヶ丘学園						
	意図	私立学校の運営費等の一部を補助することにより、私学振興の充実が図られる。						
	成果	山口県桜ヶ丘学園の運営費の一部を補助することで、私学運営の拡充が図られる。						
	手段	● (学) 山口県桜ヶ丘学園に対する補助 (1) 管理運営事業費の一部を補助、補助率1/6 (ただし、市内在住の生徒一人当たり6,000円を限度) ※ (学) 徳山教育財団に対する補助については、公立化に伴い令和3年度をもって廃止						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		事業費執行率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	85.6	100	100	-
			目標達成度	%	85.6	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		5,896	5,142	3,547	3,229	3,031	
	事業費		3,463	3,721	2,826	2,502	2,304	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,463	3,721	2,826	2,502	2,304	
	人件費合計		2,433	1,421	721	727	727	
正職員		2,433	1,421	721	727	727		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.34	0.20	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市内私学の教育の振興及び充実を図るため、学校法人山口県桜ヶ丘学園には昭和56年度から、学校法人徳山教育財団には平成20年度から、それぞれ補助金を交付することとした。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・交付要綱に基づいて補助金を交付している。・徳山教育財団に対する補助については、大学の公立化に伴い令和3年度をもって廃止している。							
	今後の予想される周辺環境							
	・国の高等教育の授業料の減免など修学支援制度の更なる拡充が予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	周南市の教育環境の充実のため、市内の私立学校を支援することは妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	補助金交付要綱に基づき、申請額に対する補助金を交付した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正に補助金交付を行っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	周南市の教育環境の充実のために、私学助成は重要な政策であるため、引き続き事業の進展に努めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	周南市の教育環境充実のために、引き続き私学助成を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							周南市における教育環境の充実を図ることができる。

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		事務局一般事務費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員（会計年度任用職員含む）						
	意図	人事・秘書・統括的な業務を持つ教育委員会事務局の管理運営を遂行することで、教育行政の充実を図る。						
	成果	教育委員会事務局業務の円滑な運営						
	手段	●教育委員会の内部調整及び管理的業務（人事業務、法令業務など） ●教育長秘書業務 ●会計年度任用職員の管理（小・中学校環境整備業務、総合出張所事務）						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		事務の点検・評価実施回数	目標値	回	1	1	1	1
			実績値	回	1	1	1	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		19,712	19,881	17,439	23,303	27,303	
	事業費		9,981	11,286	11,314	11,744	13,490	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	1	0	0	1	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,981	11,285	11,314	11,744	13,489	
	人件費合計		9,731	8,595	6,125	11,559	13,813	
正職員		9,731	8,595	6,125	11,559	13,813		
正職員以外		8,779	10,088	10,110	11,543	12,128		
(事業費集計済分)		(8,779)	(10,088)	(10,110)	(11,543)	(12,128)		
人員	正職員 (人)	1.36	1.21	0.85	1.59	1.90		
	正職員以外 (人)	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が制定されたことを受け、教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営を開始した。							
	現状の周辺環境							
令和2年度より、会計年度任用職員制度が導入されている。								
今後の予想される周辺環境								
社会情勢やニーズの変化が教育行政に大きな影響を及ぼす。教育委員会事務局の業務にも影響がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営の遂行は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年1回、前年度の事業の点検・評価を行うことで、次年度以降の事業に資することができた。また、部内会議を適時開催し、教育委員会事務局内の情報共有を図るなど、教育委員会事務局内における円滑な事務執行ができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	教育委員会事務局内の内部調整や管理的業務の効率化を更に進める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	教育委員会事務局として、総合調整機能強化はもとより、市長部局との連携を強化し、引き続き教育大綱の具現化に努めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	さらなる事務局内の効率的な運営と市長部局との連携を強化していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
事務局内及び市長部局との情報共有が進み、共通認識のもとで事務を進めることができる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		奨学金貸付等基金事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	9 高等教育等における人材の育成	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（高校生、大学生等）						
	意図	奨学金を貸付け及び給付することで修学困難者の修学機会を確保できる。						
	成果	修学困難者の修学機会の確保に寄与する。						
	手段	●家庭の経済的理由により修学が困難な人へ奨学金の貸付・給付を行う。（1）対象者…高等学校（高等学校専攻科含む）、高専、大学、短大及び専修学校の学生（2）制度…貸与型（一般奨学金、定住促進奨学金）及び給付型（修学支援奨学金） ※令和3年度から、高校生等に対する一般奨学金を18,000円と24,000円の選択制とした。 また、定住促進奨学金を10,000円と20,000円の選択制とした。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		奨学生決定者数	目標値	人	12	12	12	12
			実績値	人	12	14	10	-
			目標達成度	%	100.0	116.7	83.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		22,867	5,168	6,217	7,728	7,444	
	事業費		19,289	2,682	2,614	3,366	2,355	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	19,223	2,623	2,577	3,329	2,290	
	一般財源		66	59	37	37	65	
	人件費合計		3,578	2,486	3,603	4,362	5,089	
正職員		3,578	2,486	3,603	4,362	5,089		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.35	0.50	0.60	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	経済的理由により修学が困難な者に対して修学に必要な資金を貸し付ける奨学金貸付基金を設置し、運用を開始した。							
	現状の周辺環境							
日本学生支援機構の給付型奨学金制度が平成29年度より開始された。平成30年度から、定住促進奨学金及び修学支援奨学金の制度を開始した。令和3年度から、高校生等に対する一般奨学金と、定住促進奨学金の制度を拡充した。								
今後の予想される周辺環境								
国における修学支援制度の拡充により、高等学校の授業料は実質無償化され、大学や専門学校についても要件を満たせば無償化となっている。また、様々な奨学金制度も創設されて、修学の機会が拡充されている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	経済的理由により修学が困難な高校生や大学生に対し、奨学金を貸付又は給付することで修学機会の確保につながっている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	募集から決定、そして次年度の広報等、概ね計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	奨学金の貸付けや償還等を管理するシステムはメーカー保守の期限が切れているため、システムとは別にエクセル等で管理していた業務も同じシステム内で完結できるものに変更する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	本基金は、市民の修学機会を確保するための市民共有の財産である。市民が、経済的な懸念なく、受けたいと思う教育を受けることが出来るように、適切な基金管理に努めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和3年度から、高校生等に対する一般奨学金及び定住促進奨学金の制度を拡充している。今後の社会情勢やニーズの変化に対応し、奨学生にとってより使いやすい奨学金制度としていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							経済的な理由により修学が困難な者の修学機会を確保できる。

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		小学校改修事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市内の小学校						
	意図	小学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。						
	成果	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。						
	手段	小学校施設の修繕・改修工事						
指標	活動指標	指標名	単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		事業費執行率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	81.6	77.2	73.3	-
			目標達成度	%	81.6	77.2	73.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		30,377	468,825	365,857	388,835	353,208	
	事業費		23,580	458,881	354,327	375,676	343,684	
	特定財源	国庫支出金	0	99,199	82,572	63,795	65,563	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	15,500	331,400	197,800	140,900	137,000	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	7,000	26,000	70,700	162,000	123,600	
	一般財源		1,080	2,282	3,255	8,981	17,521	
	人件費合計		6,797	9,944	11,530	13,159	9,524	
正職員		6,797	9,944	11,530	13,159	9,524		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.95	1.40	1.60	1.81	1.31		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めていた。							
	現状の周辺環境							
まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定される。								
今後の予想される周辺環境								
令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」の策定が完了したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	工事設計を見直ししながら、計画した改修工事を完了し、教育環境を高めることができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が図られる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。					

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		小学校教職員経費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小学校で、県費学校事務・養護教諭が配置されない小学校						
	意図	県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図られる。						
	成果	教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円滑な運営及び児童の安全な教育環境が確保できる。						
	手段	●県職員の配置基準により、県費学校事務・養護教諭が配置されない小学校に会計年度任用職員を配置						
指標	活動指標	指標名	単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		市費職員配置人数	目標値	人	3	3	3	3
			実績値	人	3	3	3	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		5,248	7,879	9,182	9,448	12,097	
	事業費		4,461	7,737	8,101	8,430	11,007	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,461	7,737	8,101	8,430	11,007	
	人件費合計		787	142	1,081	1,018	1,090	
正職員		787	142	1,081	1,018	1,090		
正職員以外		4,696	7,737	8,101	8,555	11,007		
(事業費集計済分)		(4,696)	(7,737)	(8,101)	(8,555)	(11,007)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.02	0.15	0.14	0.15		
	正職員以外 (人)	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	県職員の配置基準により、県費学校事務・養護教諭が配置されない小規模校に市費で配置することで、学校管理運営の円滑化及び教育の充実を図ることとした。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・児童の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。・平成30年度予算では、事業費の中に学校業務支援員予算を計上していたが、令和元年度予算から「教育指導一般事務費」に組替							
	今後の予想される周辺環境							
	児童の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。(令和3年度以降はこれまでの学校事務のほか、須磨小に養護教諭を1名配置)							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	学校管理運営の円滑化や教育の充実のため妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県費で配置されなかった学校事務を須磨小学校及び八代小学校に、須磨小学校に養護教諭を配置した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県費で学校事務・養護教諭が配置されなかった場合に市費で措置をすることで、学校教育の充実及び教職員の働き方改革を担っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	小規模学校の運営上必要な事業であり、学校教育の充実の基礎となるものであることから、県費での配置の要望を引き続き行いたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、県費職員の配置拡充に向けた要望を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円滑な運営及び児童の安全な教育環境が確保できる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		小学校施設管理費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小学校						
	意図	小学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。						
	成果	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。						
	手段	休校を含む小学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備、樹木管理等						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		修繕対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		250,479	274,910	308,608	295,475	310,329	
	事業費		242,608	263,545	298,880	286,678	302,623	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	3,161	3,109	3,900	4,239	3,920	
		その他	133	90	50	318	50,017	
	一般財源		239,314	260,346	294,930	282,121	248,686	
	人件費合計		7,871	11,365	9,728	8,797	7,706	
	正職員		7,871	11,365	9,728	8,797	7,706	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.10	1.60	1.35	1.21	1.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	小学校施設の適正な維持管理を行うため、必要経費を計上した。							
	現状の周辺環境							
業者発注が必要な業務を種別毎に発注しているため、契約締結の多さが事務負担の増大につながっている。								
今後の予想される周辺環境								
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	日常的、定期的に施設の点検や情報管理を行い実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	児童が安心安全に学ぶことができる教育環境を確保するため、計画的かつ効率的な維持管理に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減が可能となる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		小中学校再編整備推進事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	8 学校の再編整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・市内小中学校 ・市内の休校・廃校 ・過小規模校の児童・生徒						
	意図	・適正規模の小中学校配置の実現 ・休校・廃校施設の維持管理						
	成果	・その時々々の社会情勢・人口動態において最適な教育環境を実現させ、十分な教育効果を得ることができる。 ・休校や廃校の適切な施設維持ができる。						
	手段	●小中学校再編整備の取組方針に基づき対象校の保護者や関係者の合意形成を図り推進 ・学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合対象校との交流学習 ●統合により休校・廃校となった学校施設の施設管理 ・樹木伐採や草刈り ・備品廃棄処分 ・定期的な目視点検・清掃						
指標	活動指標	指標名	単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		予算執行率（自動車借上料）	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	76.6	83.4	75.5	-
			目標達成度	%	76.6	83.4	75.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		4,020	4,030	4,390	2,531	5,079	
	事業費		800	763	787	786	935	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		800	763	787	786	935	
	人件費合計		3,220	3,267	3,603	1,745	4,144	
正職員		3,220	3,267	3,603	1,745	4,144		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.45	0.46	0.50	0.24	0.57		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成18年度から事業開始し、再編整備の方針決定・説明会や協議を開始した。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	豊かな教育環境を実現するため、過小規模の小中学校の児童生徒の不安を解消するための適正規模校との交流学習を実施する。休校や廃校の施設管理は別の事務事業として整理する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先との交流学習を実施できた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校規模の適正化を進めるにあたり、児童生徒の教育環境の充実に最優先にしながらも、学校運営協議会に出席するなど、地域の実情や、保護者や関係者との意見交換の場を定期的に設ける必要がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	過小規模校と統合先の学校との交流学習は引き続き実施していく。学校規模の適正化については、人口動向を踏まえ、また地域や保護者等の意見を聞きながら、今後の小中学校のあり方について検討する必要がある。休校廃校の施設管理については、別の事務事業に予算を組み替えるとともに、再利用が決まるまで放置せず、清掃や劣化物品の廃棄などに取り組むべきである。						
	改革案							
改革案	今後の実施方向性	維持	将来的な統合を見据えて過小規模校の効果的な交流学習実施への取組みが必要である。老朽化の進む休校中の学校施設の利活用に関しては市長部局とも協力しながら方向性の検討を進める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
休校施設の廃校後利活用を進めることで、将来的な管理経費の縮減を図ることができる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		中学校改修事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市内の中学校						
	意図	中学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。						
	成果	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。						
	手段	中学校施設の修繕・改修工事						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		事業費執行率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	78.4	76.2	61.3	-
			目標達成度	%	78.4	76.2	61.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		297,686	245,649	237,874	131,530	17,658	
	事業費		283,018	235,705	226,705	119,244	8,861	
	特定財源	国庫支出金	84,214	69,715	47,277	34,988	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	192,100	151,800	170,100	67,800	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	6,000	12,000	8,200	10,900	7,600	
	一般財源		704	2,190	1,128	5,556	1,261	
	人件費合計		14,668	9,944	11,169	12,286	8,797	
	正職員		14,668	9,944	11,169	12,286	8,797	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.05	1.40	1.55	1.69	1.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めていた。							
	現状の周辺環境							
まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定される。								
今後の予想される周辺環境								
令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	工事設計を見直ししながら、計画した改修工事を完了し、教育環境を高めることができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が図られる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		中学校施設管理費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の中学校						
	意図	中学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。						
	成果	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。						
	手段	休校を含む中学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備、樹木管理等						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		修繕対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		128,020	125,564	138,289	133,386	144,806	
	事業費		120,149	114,199	128,201	124,735	137,100	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,458	1,266	1,428	1,873	1,867	
		その他	844	21	38	62	30,022	
	一般財源		117,847	112,912	126,735	122,800	105,211	
	人件費合計		7,871	11,365	10,088	8,651	7,706	
	正職員		7,871	11,365	10,088	8,651	7,706	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.10	1.60	1.40	1.19	1.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	中学校施設の適正な維持管理を行うため、必要経費を計上した。							
	現状の周辺環境							
業者発注が必要な業務を種別毎に発注しているため、契約締結の多さが事務負担の増大につながっている。								
今後の予想される周辺環境								
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの削減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	日常的、定期的に施設の点検や情報管理を行い実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの削減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	生徒が安心安全に学ぶことができる教育環境を確保するため、計画的かつ効率的な維持管理に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの削減を図るため、随時、契約方法の見直しを行う。また、業務の包括発注に向けた検討を進める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの削減が可能となる。								